

センター試験[地歴、公民][理科]の「第1解答科目」利用は、国立大100%、公立大62%に!

A O入試“募集人員”は国立大・公立大とも減少、初の前年割れ。推薦入試は国立大微減、公立大増、1.9万人台に増加!

旺文社 教育情報センター 24年9月

25年国公立大入試では、センター試験の[地歴、公民]及び[理科]における“1科目利用指定”で2科目受験の場合、国立大100%、公立大62%の大学が「第1解答科目」を利用する。

国公立大A O入試の募集人員は12年の導入以降増え続けてきたが、25年は国立大で約3%減、公立大で5%以上の減少となり、国公立大全体として初の前年割れに転じる。

一方、推薦入試の募集人員は国立大で若干減少するものの、公立大で約3%増え、全体では1%強の増員となり、1万9,000人台に達する。

各国公立大から発表された25年入試の『入学者選抜要項』等を基に、その概要をまとめた。

25年の受験生数予測

大学受験生数は、約1万8,000人増の68万2,000人前後か!?

過去20数年の受験人口の推移をみると、18歳人口・高卒者数ともこれまで1、2度前年を多少上回る年もあったが、平成4年を直近のピークとして概して減少の一途をたどっている。最近では23・24年とも18歳人口・高卒者数の1%程度の減少に加え、現役志願率が2年連続低下し、大学受験生数(実数;浪人含む。高等学校卒業程度認定試験<以下、高認>合格者等を除く)も2年連続で減少した。特に24年は東日本大震災の影響や長引く経済不況などから、大学受験生数は前年比1.5%減となる約66万4,000人だった。

25年は、現役志願率の上昇は期待できないが、18歳人口・高卒者数の3%以上の増加が見込まれることなどから、国公立大を合わせた大学受験生数は24年より約1万8,000人(2.7%)増の68万2,000人前後と予測される。

一般入試 センター試験

25年セ試志願者数は、約9,500人増の56万5,000人前後か!?

[地歴、公民]の事前登録は、“受験科目数”に変更。

<センター試験の出願予測>

25年のセンター試験(以下、セ試)志願者数(浪人、及び高認合格者等含む)は、高校卒業生数が前年比3.2%増の約109万人と予測されるなか、セ試現役志願率の前年並み、大学・短大のセ試利用の状況(25年は公立1大学・私立10大学増の国公立685大学/公立1短大減・私立1短大増の161公私立短大;24年3月末現在の予定数)などを勘案すると、24年より約9,500人増の56万5,000人前後とみられる。

<試験日程>

25年セ試は、24年10月1日(月)から10月12日(金)まで出願受付が行われ、25年1月

19日(土)・20日(日)の両日に本試験が実施される。正解等は、1月19日・20日のそれぞれについて、当日の試験がすべて終了した後、大学入試センターのホームページ等で発表される予定である。平均点等の中間発表は1月23日(水)、得点調整実施の有無の発表は1月25日(金)の予定。追試験は、1月26日(土)・27日(日)に行われる。

＜受験教科・科目等＞

◆セ試の出題教科・科目、試験枠

セ試の出題教科・科目は、公民に24年から追加された「倫理、政治・経済」(以下、倫政経。4単位)を含め、全体で6教科29科目である。外国語の英語では「筆記」のほかに「リスニング」が実施される。一つの試験枠では1科目の選択・解答が原則であるが、地理歴史(以下、地歴)、公民、及び理科では最大2科目の選択・解答ができる。

地歴と公民では、24年からそれぞれの試験枠を統合し、[地歴、公民](10科目。以下、[]は試験枠を示す)から最大2科目の選択・解答を可能としている。

また、理科についても、理科6科目を2科目ずつの試験枠に区分けしていたグループ制を24年から廃止し、試験枠[理科](6科目)から最大2科目の選択・解答を可能としている。

◆「第1解答科目」と「第2解答科目」

セ試の試験枠[地歴、公民]及び[理科]において、“2科目選択・解答”の場合、最初に解答する科目を「第1解答科目」、次に解答する科目を「第2解答科目」としている。

解答時間は各科目60分であるが、第1と第2の間の10分間に答案回収(第1科目)と解答用紙配付(第2科目)を行う。そのため、試験時間は“130分のぶち抜き”となる。

なお、答案回収等の10分間は休憩時間ではなく、トイレ等の一時退室はできない。

◎ 大学における「解答科目」の利用方法

国立大では、セ試の地歴、公民、理科の「2科目試験枠」(試験時間130分)における受験者が“1科目利用指定”(試験時間60分)の学部等に出願した場合、試験時間の“公平性”の観点から、23年まで行われていた「高得点科目」による合否判定ではなく、「第1解答科目」の利用を基本に据えている(国大協「24年セ試における地歴、公民、理科の成績の取扱いについて」:23年6月)。

ただ、国立大教員養成系などの「第1解答科目」利用大学において、複数教科から複数科目を選択・解答する場合、例えば「[地歴、公民]と[理科]から3科目選択・解答」では、各試験枠の「第1解答科目」、及び「第2解答科目」から“高得点の1科目”の計3科目で合否判定するなど、「第2解答科目」や「高得点科目」方式の併用もみられる。

なお、「第1解答科目」が学部等の指定した科目でない場合は、「第2解答科目」が指定科目であっても利用されず、“0点”や“無資格”となるので注意が必要である。

◎ 「第1解答科目」利用は国立大100%、公立大62%

25年セ試における「第1解答科目」利用は、国立大では地歴、公民、理科を課さない筑波技術大を除く81大学全てである(24年は福島大のみが「高得点科目」利用)。

公立大では、出願時に自己選択科目(理科)を利用する公立はこだて未来大、25年度開設予定の秋田公立美術大(24年9月現在、設置認可申請中。25年セ試利用教科・科目等予告)も含めた81大学中、50大学(61.7%)が「第1解答科目」を利用する(24年は54.4%)。

◎ 試験枠[地歴、公民]における利用科目の扱い

25 年セ試の試験枠[地歴、公民]における国公立大の地歴と公民の各科目の扱いは、およそ次のようなパターンに分かれる。

① 地歴・公民から 2 科目又は 1 科目

地歴の A 科目(2 単位)及び公民の倫政経(4 単位)を含め、地歴と公民(10 科目)から、概して文系は 2 科目、理系は 1 科目を選択させる。基本的には 23 年までの設定科目(地歴 A 科目含む)に 24 年新設の倫政経を加えた形で、志願者にとっては選択の幅が広く、最も多くみられるパターンである。

なお、教員養成系(文系)などでは「地歴 1 科目＋公民 1 科目」としたり、「公民 2 科目不可」としたりするところもみられる。

② 地歴 B・公民から 2 科目又は 1 科目

上記①において、地歴の A 科目を“排除”したパターンである。この型も 23 年までの地歴の設定科目(地歴 A 科目排除)に倫政経を加えた形である。ただ、公民において、倫理と政経を排除したところもある。

③ 地歴 B・公民 4 単位科目から 2 科目又は 1 科目

上記②で、公民から 2 単位科目(現代社会<以下、現社>/倫理/政治・経済<以下、政経>)を“排除”して倫政経を利用する“地歴・公民 4 単位科目のみ”のパターンである。

この型は、北海道大、東北大、東京大、大阪大(いずれの大学も全学で地歴・公民 4 単位科目のみ)といった国立難関大や医学科などでみられる。文系は 2 科目、理系は 1 科目必須であるが、公民の現社(2 単位科目)の排除は志願者にとって負担となろう。

● 公民の履修科目とセ試利用科目

ところで、高校では、公民は現社、倫理、政経の 3 科目から、「現社」又は「倫理と政経」のいずれかを必履修する。24 年度の公民の教科書採択冊数は 3 科目合計で約 183 万 5,000 冊。そのうち、現社は約 107 万 5,000 冊で、公民教科書の 58.6%を占める。また、高校普通科における現社の開設率も 1 年次で 60%に及ぶ(22 年度)。

ただ、最近の採択状況をみると、現社の採択冊数の減少・採択比率(公民教科書に占める採択割合)のダウンに対し、倫理と政経の採択冊数の増加・採択比率のアップが注目される。これは、国公立大のセ試利用科目などを踏まえ、公民の必履修科目を「現社」から「倫理と政経」(2 科目セット)に転換していることを伺わせる。

◎ 地歴、公民の問題冊子、“パッケージ(ラップ)”化

24 年セ試では、地歴と公民の問題冊子の配付ミスなどのトラブルが相次ぎ、「本試験」受験者 3,000 人以上が「再試験」対象者になるなど、大きな混乱を招いた。

25 年セ試では、配付ミスの再発防止策として、地歴と公民の問題冊子(2 冊)を“パッケージ(ラップ)”化する。そして、試験枠[地歴、公民]の受験者には、地歴、公民の受験教科書にかかわらず、全ての受験者にパッケージ化された「地歴と公民の問題冊子」が配付される。

◎ 「セ試＋個別試験」で“理科 3 科目”対応

国公立大の医学部(医学科)では、23 年まで西日本を中心にセ試理科 3 科目を課すところがみられ、23 年入試では 6 大学にのぼった。

24年からのセ試理科のグループ制廃止により、設定科目数は従前の最大3科目から2科目になった。そのため、従来、セ試理科3科目を課していた大学では2科目としたうえで、個別試験ではセ試で受験しなかった科目を課すことなどで対応している。

◎ 英語リスニングの利活用

セ試英語の受験者は、原則として、筆記とリスニングの双方を受験する。大学には筆記(200点満点)とリスニング(50点満点)のそれぞれの得点が大学入試センターから提供されるが、外国語の他の科目(200点満点)との換算方法や配点の割合なども含め、リスニングを合否判定に利用するか否かは、各大学・学部(学科)によって対応が異なる。

① リスニングを利用しない一部の国公立大

国立大でセ試の英語リスニングを全学(全入試方法含む)で利用しない大学はないが、筑波技術大(聴覚・視覚障害者を対象)-産業技術(保健科学は利用)/東京大-前期日程(以下、前期又は(前)と表示)の全科類(理科三類を除く各科類一括募集の後期日程<以下、後期又は(後)と表示>は20年から利用)/滋賀医科大の一般入試(推薦は利用)では利用しない。

公立大では長野県看護大、奈良県立大、香川県立保健医療大の3大学(会津大は外国語を課さない)が全学で利用しない。

② リスニングの配点

英語の配点(素点)は筆記200点満点、リスニング50点満点で計250点満点。他の外国語(4科目。筆記のみ)は200点満点。そのため、多くの大学・学部では「筆記200点・リスニング50点を200点に換算」(80%に圧縮。筆記:リスニング=4:1に配分)している。

③ 筆記とリスニングの得点

筆記とリスニングは、その合計得点を他の外国語の満点に換算して利用するのが一般的だが、次のような利用方法もみられる。

信州大-人文(前・後)、教育<数学教育、理科教育>(前・後)/下関市立大-経済(前・中期日程<以下、中期又は(中)と表示>)では、「筆記」(他の外国語の満点に換算)のみと、「筆記+リスニング」(同じく換算)の得点を比較し、高得点の方を採用する。

◆ 「事前登録制」

セ試の「事前登録制」は受験に当たり、出願時の志願票に“受験教科名”/地歴、公民、理科の“受験科目数”/“別冊子試験問題(数学②、外国語の英語以外)の配付希望”を予め登録しておく。なお、登録内容については「確認はがき」で確認のうえ、訂正は可能。

◎ [地歴、公民]の教科数の扱い

25年セ試では地歴と公民のパッケージ化で、試験枠[地歴、公民]の全受験者には受験教科や科目数にかかわらず同一の問題冊子(2冊)が配付される。そのため、“教科区分”の登録は必要なく、“教科数は全て1教科扱い”となり、“受験科目数”を事前登録する。

試験当日は、事前登録した受験科目数に基づき、地歴と公民10科目の中から選択・解答することができる。ただし、同一名称を含む科目同士の選択は不可。

こうしたことから、セ試出願時に予定していた地歴と公民の受験教科を試験当日に変更することが可能であり(例:「地歴1科目+公民1科目」<2科目>⇔「地歴2科目」または「公民2科目」など)、志願大学・学部の出願範囲の制約が緩和される。(図1参照)

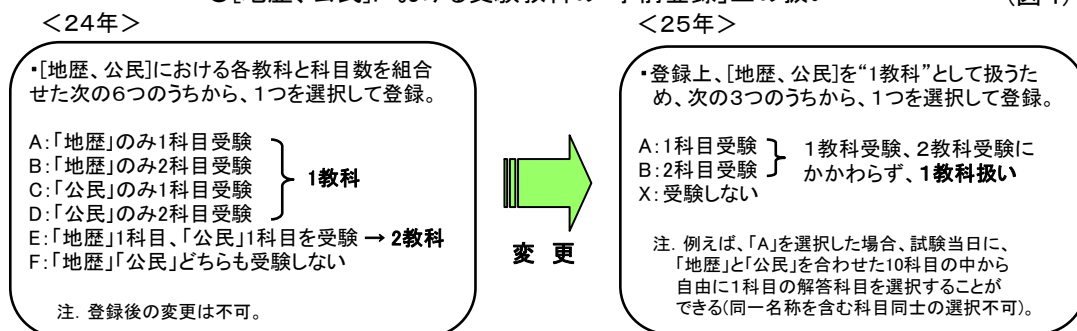
因みに、24年セ試では、[地歴、公民]で1科目または2科目受験の場合、事前登録で「受験する教科と科目数の組合せ」を予め登録した(24年は出願後の登録変更不可)。(図1参照)

● 出題教科としての扱い

前述したように、試験枠[地歴、公民]においては地歴と公民の教科区分をせず、1教科として扱う。そのため、地歴と公民(2教科)を受験しても、“検定料は1教科扱い”となる。

他方、セ試の出題教科は国語/地歴/公民/数学/理科/外国語の6教科であり、地歴と公民は別教科である。したがって、各大学・学部の『選抜要項』や『募集要項』の「セ試利用教科・科目」では、地歴と公民は“別教科”として扱われている。

●[地歴、公民]における受験教科の「事前登録」上の扱い (図1)



◆セ試「7科目」入試の状況

① セ試“5教科7科目以上”を課す大学・学部

25年にセ試“5教科7科目以上”を課す大学・学部数は、国立78大学348学部、公立30大学52学部の合計108大学400学部。24年に比べ、大学数は同じだが、学部数は国立大で9学部、公立大で1学部増えた。対象となる募集人員は国立大7万5,557人(募集人員に占める割合78.5%)、公立大5,964人(同21.2%)で、全体としては8万1,521人(同65.5%)となり、24年より2,100人(2.6%)の増加となる。(表1・2参照)

(表1)

●センター試験で5教科7科目以上を課す大学・学部数

区分	25年		24年		対前年増減	
	大学	学部	大学	学部	大学	学部
国立大	78 (95.1%)	348 (91.3%)	78 (95.1%)	339 (89.0%)	±0	9
公立大	30 (37.5%)	52 (30.1%)	30 (38.0%)	51 (29.8%)	±0	1
合計	108 (66.7%)	400 (72.2%)	108 (67.1%)	390 (70.7%)	±0	10
全体	国立大	82	82	381	±0	±0
	公立大	80	173	79	171	1
	合計	162	554	161	552	1

注.()は、全体数に対する割合。(文部科学省資料より)

(表2)

●センター試験で5教科7科目以上を課す募集人員

区分	25年	24年	対前年増減(人)
国立大	75,557(人) (78.5%)	73,783(人) (76.6%)	1,774
公立大	5,964(人) (21.2%)	5,638(人) (20.3%)	326
合計	81,521(人) (65.5%)	79,421(人) (64.0%)	2,100
全体	国立大	96,310(人)	96,319(人)
	公立大	28,181(人)	27,773(人)
	合計	124,491(人)	124,092(人)

注.()は、全体数に対する割合。(文部科学省資料より)

② 国立大の動き

各国立大では、16年から国大協のセ試「5教科7科目」(国大協では地歴と公民合わせて1教科<社会>と表示)提言を受け、5教科7科目以上を課す大学が定着している。25年は、大学・学部ベースで9割程度、募集人員ベースで8割近くがセ試5教科7科目以上を課している。25年は静岡大ー工(前)、和歌山大ーシステム工<情報通信システム・精密物質>

(後)、長崎大－教育<中学保健体育>(前)などで新たに5教科7科目を課し、学部ベースで前年より9学部増の348学部(全学部数の91.3%)となる。

25年入試でセ試7科目を課さない国立大は、大学ベースで筑波技術大、東京外国語大、東京芸術大、鹿屋体育大の4大学である。

③ 公立大の動き

公立大で5教科7科目以上を課す大学は16年19大学(全公立大の26.0%)、17年28大学(同38.9%)、18年32大学(同44.4%)と増加した後、19年～21年は18年と同じ32大学に留まっていた。22年は33大学(同43.4%)に増加したが、23年は31大学(同39.2%)、24年は30大学(同38.0%)と2年連続で減少。25年は横浜市立大－国際総合科学<理学系>(前)で新たに5教科7科目を課し、学部数は1学部増の52学部(全学部数の30.1%)となるが、大学数は変わらず30大学(全公立大の37.5%)である。

◆セ試の受験パターン

25年セ試で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図2に示した。(図2参照) 国立大では5教科以上を課す学部が圧倒的に多いが、公立大では3、4、5教科に分散している。国立大を中心とした5教科7科目以上の編成は、次の3タイプに類型化される。

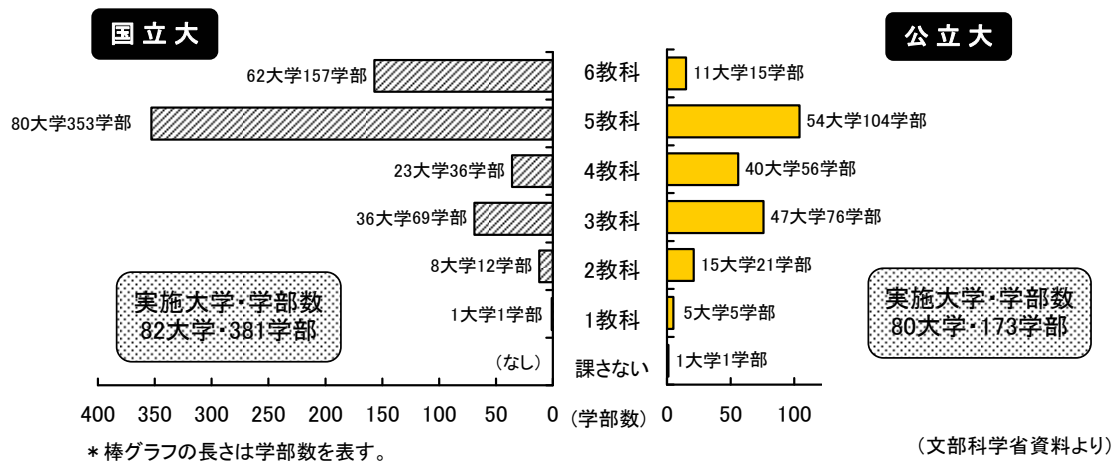
①文系型	国語+[地歴・公民]から(2)+数学(2)+[理科]から(1)+外国語
②理系型	国語+[地歴・公民]から(1)+数学(2)+[理科]から(2)+外国語
③混在型	国語+【[地歴・公民][理科]】から(3)+数学(2)+外国語、など

注① []は試験枠、【 】は教科をまたいだ選択枠。
②()内の数字は科目数。

①と②は、それぞれ文系と理系学部で最も多い、標準型ともいえるタイプである。地歴と公民の科目設定の仕方は前述のとおりであるが、京都大・九州大・首都大学東京・京都府立大などの一部の学部(学科)では地歴の科目設定はあるものの、公民“排除”もみられる。

③は7科目であるが、国語・外国語のほかに、「地歴・公民・理科から3科目+数学2科目」や「地歴・公民・理科・数学から5科目」など、教員養成系に多いタイプである。

●25年センター試験教科数&実施大学・学部数 (図2)



◆「セ試課す」推薦・AO入試

◎ 背景

原則として学力検査を免除する推薦入試や、志願者の能力、適性、意欲、関心等を多面的・総合的に判定するAO入試については、基礎学力の担保に課題があると指摘されている。

文科省の『大学入学者選抜実施要項』では、推薦・AO入試の学力担保に関して、私立大も含めた各大学は基礎学力を把握するために、以下のうち少なくとも1つを出願要件(出願の目安)や合否判定に用いることなどを求めている。なお、①～③の場合は、④との組み合わせなど調査書の積極的な活用が望ましいとしている。

- ① 各大学が実施する検査(筆記、実技、面接等)の成績 / ② センター試験の成績
 ③ 資格・検定試験などの成績等 / ④ 高等学校の教科の評定平均値

◎ 25年「セ試課す」推薦・AO入試の拡大

国公立大では推薦・AO入試の学力把握のため、セ試を課す(以下、「セ試課す」)推薦入試やAO入試を拡大している。

25年「セ試課す」推薦入試は、山形大-工[昼](機能高分子工・機械システム工)、工[フレックス]/神戸大-海事科学/九州工業大-工、情報工<電子情報工・システム創成情報工・機械情報工>/横浜市立大-国際総合科学/静岡県立大-国際関係などで新規導入する。

25年セ試課す推薦入試の実施大学・学部数(国公立大合計。以下、同)は、24年の73大学(入試実施大学数に対する割合45.3%)・156学部(入試実施学部数に対する割合28.3%)→76大学(同46.9%)・166学部(同30.0%)に拡大。

「セ試課す」AO入試は、大阪大-理(研究奨励AO入試)/高知工科大-マネジメント(AO特待生制度)などで新規導入し、実施大学・学部数は、24年の26大学(同16.1%)・64学部(同11.6%)→28大学(同17.3%)・68学部(同12.3%)に拡大している。

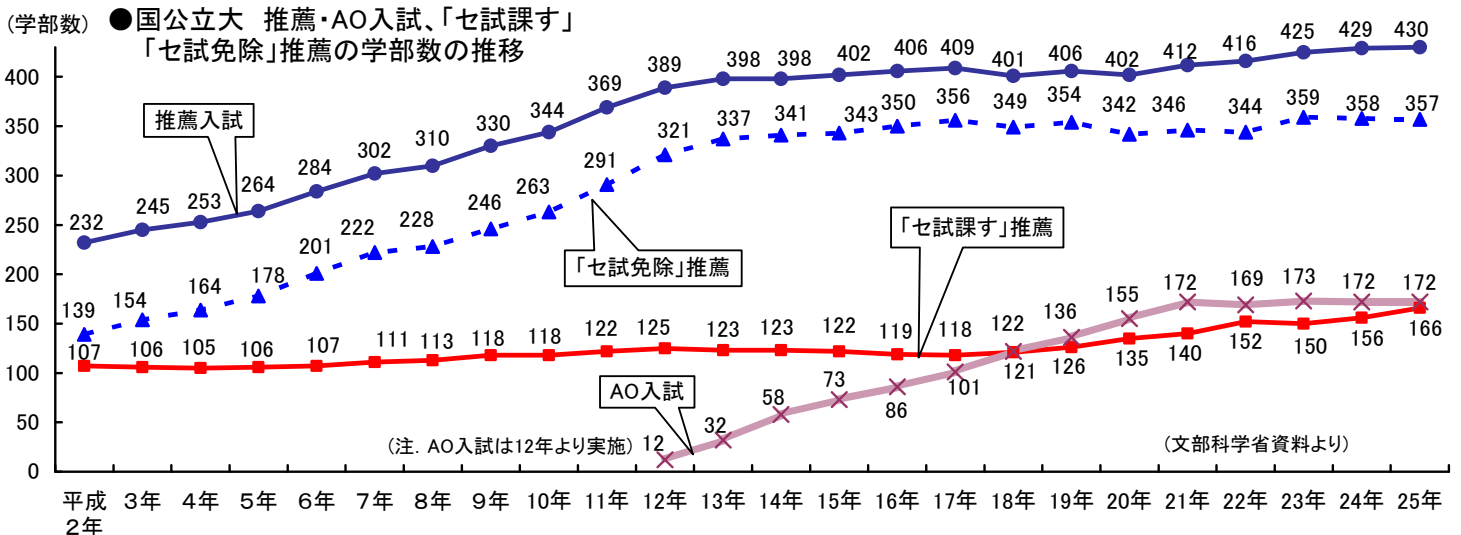
◎ 「セ試課す」推薦・AO入試の推移

「セ試課す」推薦と「セ試免除」推薦の学部数(国公立大合計。以下、同)の推移を見ると、セ試開始時(平成2年)は「セ試課す」=107学部(入試実施学部数に対する割合24.1%)、「セ試免除」=139学部(同31.3%)で、その差は7.2ポイント程度であった。その後「セ試免除」が急増し、17年には「セ試課す」=118学部(同21.5%)、「セ試免除」=356学部(同64.8%)となり、15年間で両者の間には43.3ポイントもの大きな差を生じた。

最近の動きを見ると、「セ試免除」は60%台前半で推移しているのに対し、「セ試課す」は増加傾向にあるものの、その実施率は30%程度に留まっている。(図3、表4参照)

AO入試は、実施学部数は24年と同じ172学部(同31.0%)であるが、大学数は1大学増の70大学(同43.2%)で、「セ試課す」が前述したように増加している。(図3、表4参照)

(図3)



「後期」は実施学部・募集人員とも縮小・廃止、「前期」は増加。
「個別試験」は、“負担増”目立つ。

<入試日程>

25年に入試を実施する国公立大は、国立 82 大学 381 学部、公立 80 大学 173 学部の合計 162 大学 554 学部である。24 年 4 月、私立から公立に移行した鳥取環境大(2 学部)を含む。25 年度開設予定(24 年 9 月現在、設置認可申請中)の秋田公立美術大(1 学部)は含まない。

個別学力検査等(以下、個別試験)は、25 年 1 月 28 日(月)~2 月 6 日(水)まで出願受付が行われ、前期(2 月 25 日<月>から)・中期(3 月 8 日<金>以降；一部の公立大のみ)・後期(3 月 12 日<火>以降)の各日程で実施される。

なお、公立の国際教養大と新潟県立大は独自の別日程で入試を実施する。

<「分離分割方式」の弾力化と募集人員>

◆国立大主体に、「後期」募集は“縮小・廃止”の傾向

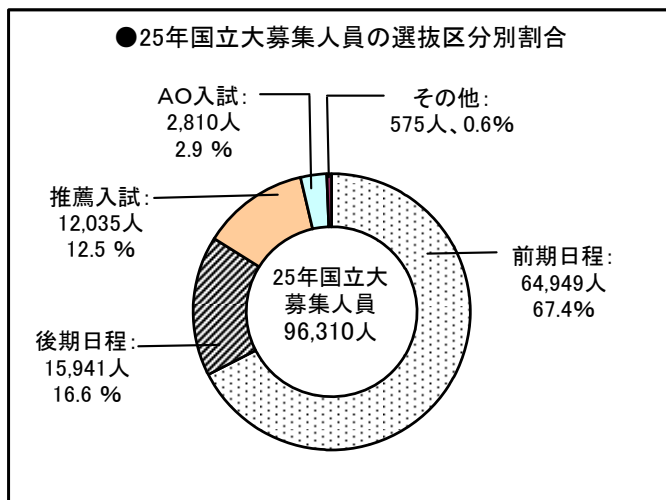
国公立大の個別試験は、公立大の中期及び別日程を除き、同一募集単位の入学定員を前期と後期とに振り分ける「分割」と、前期の合格者が入学手続きを完了してから後期試験を行うという、前・後期試験の「分離」とを組み合わせた「分離分割方式」によって実施される。この方式では、前期に合格して入学手続きを完了した者は、後期(公立大中期も含む)に出願、受験しても入学の意志がないとみなされて合格とならない。

一般に、前期は学科試験主体、後期は小論文や総合問題、実技、面接などを主体とする選抜が行われる。こうした選抜方式において、国立大では 18 年入試以降、後期募集を縮小・廃止し(前・後期の定員比率の弾力化)、「前期集中化」や推薦・AO 入試の導入・拡大を図る、所謂「分離分割方式」の“弾力化”(国大協 15 年提起)がみられる。

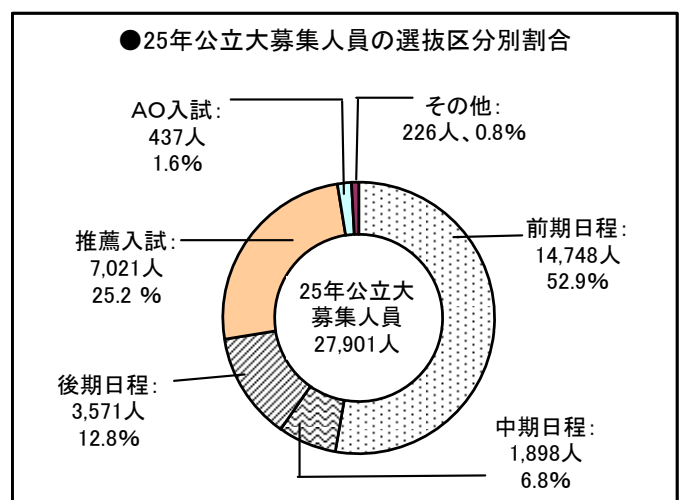
25 年国公立大の日程・選抜方式別の募集人員を 24 年と比べると、後期 178 人(0.9%)減の一方で、前期が 572 人(0.7%)増加した。推薦・AO 入試は、推薦入試がやや増加するものの、AO 入試は初の減少に転じた(詳細は後述)。(図 4・5・8 参照)

(図 4)

(図 5)



注。「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。(文部科学省資料より)



注。「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。一般入試における別日程の募集人員は含まない。(文部科学省資料より)

◆一般入試の募集人員

推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、別日程入試の国際教養大(一般入試募集105人)と新潟県立大(同175人)、及び帰国子女入試、社会人入試を除いた、25年の一般入試の募集人員は10万1,107人(国立大8万890人、公立大2万217人)で、24年より394人(0.4%)の増加となった。(表3参照)

(表3)

●25年国公立大一般入試/地区別・日程別募集人員

地区	前期(人)	後期(人)	中期(人)	合計(人)
北海道・東北	11,132	2,662	125	13,919
関東・甲信越	21,507	4,924	495	26,926
北陸・東海	10,318	3,148	373	13,839
関西	14,026	2,931	651	17,608
中国・四国	10,918	2,699	254	13,871
九州	11,796	3,148	0	14,944
全国合計	79,697	19,512	1,898	101,107
割合	80.3(%)	19.7(%)	-	-
	78.8(%)	19.3(%)	1.9(%)	

注① 25年『入学者選抜要項』(24年7月末)による。地区の区割りは旺文社による区分。
 ② 人数は推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、公立大の別日程入試(国際教養大・新潟県立大の一般入試)、社会人入試、帰国子女入試等を除く。
 ③ 24年7月末現在、設置認可申請中の新設予定大学(秋田公立美術大)は含まない。
 ④ 「割合」の上段は前・後期日程内、下段は総募集人員(前・後・中期日程)内での割合。

試験日程別の募集人員は、前期7万9,697人(前年比0.7%増)、後期1万9,512人(同0.9%減)、及び公立大中期1,898人(増減なし。公立大のみ)となっている。

「分離分割方式」の前期と後期の募集人員の割合をみると、前期は平成2年の77.5%から9年(前回の新課程入試初年度)の72.1%まで減少した後、10年から25年まで毎年上昇を続けており、25年は24年より0.2ポイントアップの80.3%で、後期は19.7%に減少している。国立大のみでみた前期の比率(割合：%)は、16年=74.3% → 17年=74.7% → 18年=76.1% → 19年=77.7% → 20年=78.5% → 21年=79.0% → 22年=79.4% → 23年=79.5% → 24年=80.0% → 25年=80.3%と、増加の一途をたどっている。特に「分離分割方式」の弾力化が提起された18年～20年の「前期集中化」の急増ぶりがうかがえる。

◆25年募集人員

上述の募集人員(10万1,107人)は一般入試のみであるが、推薦・AO入試や専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試なども含めた25年入試の募集人員は国立大9万6,310人、公立大2万7,901人(別日程の募集人員含めない)の合計12万4,211人で、24年より399人(0.3%)増員。24年に比べ、国立大は9人減、公立大は408人増となる。(図4・5参照)

なお、公立の別日程入試を行う国際教養大(募集人員105人)と新潟県立大(同175人)の募集人員を含めると、公立大の募集人員は2万8,181人(24年より408人、1.5%増)となる。

したがって、25年国公立大入試の全ての入試形態による総募集人員は12万4,491人。

ただ、入学定員等については今後、大学・学部等の設置認可や届出、医学部(医学科)定員増に係る「地域の医師確保対策2012」、25年度文部科学省概算要求(予算)に絡む『平成25年度国立大学の入学定員について(予定)』などによって変更される場合がある。

<個別試験:「課さない → 課す」、科目数増加など“負担増”の傾向>

25年の個別試験で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図6に示した。国立大、公立大とも学力試験(学科試験)を課さないところが多い。これは、後期試験で学力試験を課さず、小論文や面接、実技などで選抜しているところが多いためである。(図6参照)

ただ、最近を受験生の基礎学力を担保する観点から、「個別試験を課さない → 課す」に転換、科目数を増加、小論文を学科試験に切り替えるなど、“負担増”の傾向にある。「個

別試験を課さない」学部数は減少傾向にあり、22年には集計資料の公表されている11年以降、初めて400学部を割り込み、その後も減少している。また、「小論文を課す」学部数は16年の336学部をピークに24年まで減少していたが、25年は前年より1学部増の277学部である(図7、表4参照)。

他方、前期試験では1~3教科を課す学部・学科が多く、国立大では2教科、公立大では1教科を課す大学・学部が最も多いが、科目数の増加も目立つ。(図6参照)

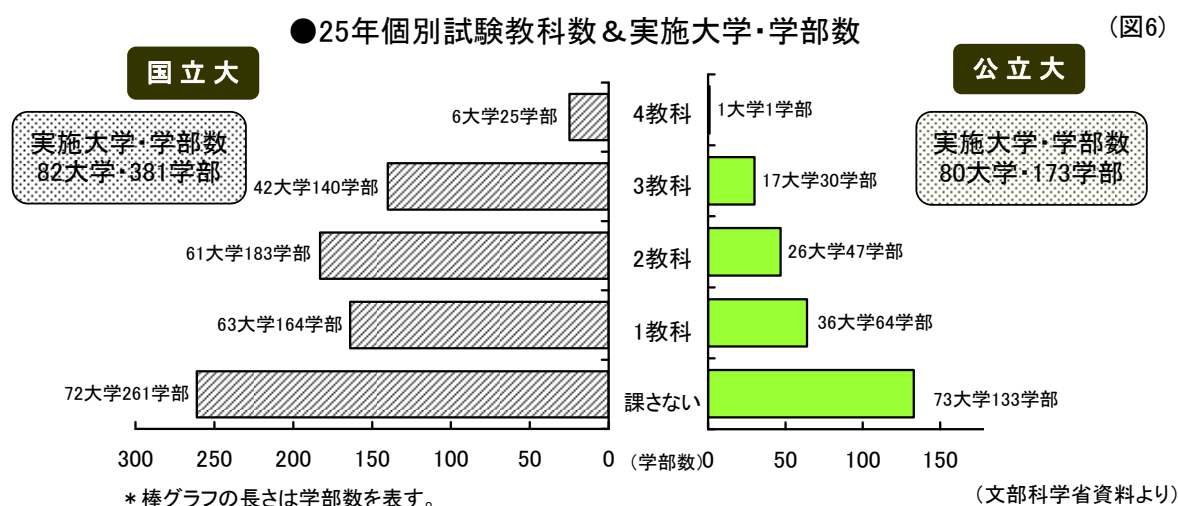
25年は、次のような大学・学部などで個別試験の負担の増減がみられる。

●負担増

弘前大-理工<電子情報工>(後)「理科課さない→理科1科目」/山形大-地域教育文化<食環境デザイン>(前)「面接→化学・生物・英語から1科目」/群馬大-医<医>(前)「理科課さない→理科2科目」/横浜国立大-理工<化学・生命系>(前)「外国語を追加」、理工<化学・生命系以外>(前)「理科2科目・外国語を追加」/愛知教育大-教育<初等教育、中等教育、養護教諭、特別支援学校、現代学芸>(前)「各課程の選修・専攻・コースでの学科試験による科目増」/山口大-理<物理・情報科学>(後)「面接→数学・理科から1科目」/徳島大-工[夜](前)「数学→数学・理科1科目」/高知大-人文<社会経済>(後)「課さない→面接」/佐賀大-医<医>(前)「総合問題→数学・理科・英語」、理工<数理科学・機械システム工>(後)「課さない→数学」、<物理科学・都市工>(後)「課さない→物理」、<知能情報システム・電気電子工>(後)「課さない→数学・理科から1科目」、<機能物質化学>(後)「課さない→化学」/横浜市立大-国際総合科学<理学系>(前)「論文→数学・理科・外国語」、<理学系以外>(前)「英語を追加」/奈良県立医科大-医<医>(後)「小論文→数学、理科2科目、英語」、など。

●負担減

横浜国立大-理工(後)「外国語を除外」/京都大-総合人間(前)「英語の「聞き取りテスト」を除外」/岡山大-医<保健=看護>(前)「国語または理科を除外」、薬<薬>(前・後)「面接を除外」/山口大-共同獣医(前)「数学Ⅲ・Cを除外」/徳島大-医<栄養>(前)「数学を除外」/宮崎大-医<看護>(前)「小論文を除外」/琉球大-教育<小・中学英語>(前)「英語からリスニングを除外」/滋賀県立大-工<電子システム工>(後)「理科2→1科目」/宮崎公立大-人文(前)「英語のリスニングを除外」、など。



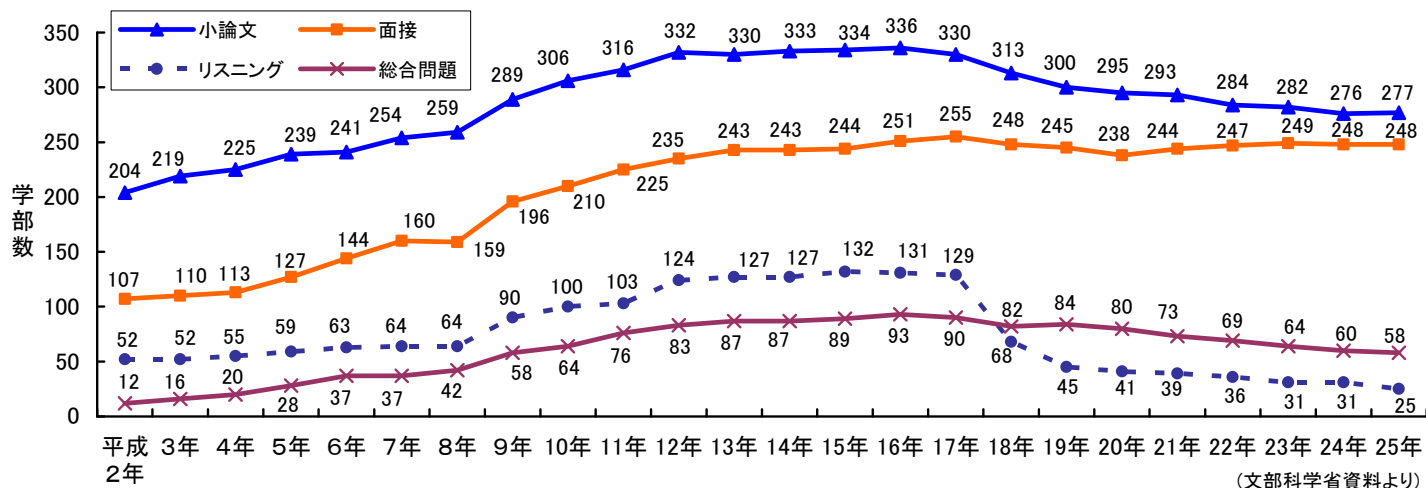
◆個別試験の「リスニング」、再び減少

セ試英語にリスニングが導入された18年を契機に、個別試験でのリスニングは減少の一途をたどっていたが、24年の実施学部は前年と同数に留まった。

25年個別試験のリスニング実施大学数は、国立大2校減、公立大1校減の14大学(入試実施大学数に対する割合8.6%)。学部数は24年より6学部減の25学部(入試実施学部数に対する割合4.5%)となり、リスニングの実施は再び減少に転じた。(表4・図7参照)

●国公立大で小論文、面接、リスニング、総合問題を課す
学部数の推移 (一般入試)

(図7)



<2段階選抜>

2段階選抜の実施予告大学・学部数は、国公立大全体では24年より1大学減、1学部減の57大学(入試実施大学数に対する割合35.2%)・156学部(入試実施学部数に対する割合28.2%)である。

内訳は、国立大が41大学(同50.0%)・121学部(同31.8%)、公立大が16大学(同20.0%)・35学部(同20.2%)となっている。

25年で新規実施または引き締め、廃止または緩和となる主な大学・学部は次のとおり。

●新規実施または引き締め

群馬大-医<医>(前)で引き締め(募集人員の約4倍→約3倍。以下、「募集人員」を略)／福井大-医<医>(前)で引き締め(約7倍→約5倍)／名古屋大-医<医>(前)で新規実施(予告倍率=約3倍)／大阪大-理(前)で引き締め(約4倍→一般枠の約3倍)、基礎工(前)で引き締め(約4倍→約3倍)／高知大-医<医>(前)で引き締め(5倍→4倍)／福島県立医科大-医(前)で引き締め(約6倍→約5倍)／九州歯科大-歯<歯>(前)で新規実施(予告=約5倍)、など。

●廃止または緩和

東京医科歯科大-歯<口腔保健工学>(前)で廃止／佐賀大-医<医>(後)で緩和(約7倍→約10倍)／神戸市外国語大-外国語(前・後)、同2部(前・後)で廃止／奈良県立医科大-医<医>(前)で緩和(5倍→15倍)、同(後)で緩和(6倍→15倍)、など。

(表 4)

●国公立大 入学選抜概要の推移 (学部数/前・後期日程は募集人員割合)

内 容	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	
入学選抜実施学部	474	488	500	506	517	530	542	547	550	551	550	549	546	549	543	548	545	550	552	554	
方式	分離分割方式	348	378	392	466	475	520	532	537	540	540	540	536	533	537	532	531	531	536	539	542
	前期日程(%)	73.4	73.1	72.9	72.1	72.3	72.2	73.5	73.9	74.4	74.5	74.8	75.4	76.6	78.0	78.8	79.3	79.6	79.7	80.1	80.3
	後期日程(%)	26.6	26.9	27.1	27.9	27.7	27.3	26.5	26.1	25.6	25.5	25.2	24.6	23.4	22.0	21.2	20.7	20.4	20.3	19.9	19.7
日程	連続方式A日程	110	102	97	13	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	連続方式B日程	41	31	29	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立中期(C日程)	13	12	12	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
センター試験	別日程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	8	4	3	3	3	
	6教科を課す	-	-	-	7	7	4	5	6	6	6	144	163	176	180	177	178	178	179	167	172
	5教科を課す	367	373	376	395	399	403	405	407	408	410	386	383	388	387	387	392	396	399	446	457
	4教科を課す	107	115	119	139	146	150	163	169	170	165	109	97	88	92	89	92	92	93	94	92
	3教科を課す	162	172	178	193	195	206	221	222	218	215	170	162	151	153	146	151	146	149	145	145
	2教科を課す	30	35	36	38	41	47	50	50	47	45	39	30	26	24	27	32	30	31	31	33
個別試験	1教科を課す	3	3	4	5	5	7	6	8	8	7	6	7	7	7	6	9	9	9	9	6
	課さない	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1
	4教科を課す	-	-	-	-	-	20	20	22	22	22	21	21	21	21	24	26	27	26	27	26
	3教科を課す	-	-	-	-	-	148	154	156	164	169	166	163	171	168	168	177	171	166	166	170
	2教科を課す	-	-	-	-	-	249	250	251	251	254	257	254	249	239	227	233	227	229	231	230
選抜	1教科を課す	-	-	-	-	-	223	223	218	216	217	213	213	214	208	214	209	216	218	222	228
	課さない	-	-	-	-	-	436	445	448	453	453	448	443	416	424	413	406	397	396	395	394
	小論文	241	254	259	289	306	316	332	330	333	334	336	330	313	300	295	293	284	282	276	277
	総合問題	37	37	42	58	64	76	83	87	87	89	93	90	82	84	80	73	69	64	60	58
	面接	144	160	159	196	210	225	235	243	244	251	255	248	245	238	244	247	249	248	248	248
	実技検査	74	75	76	78	78	78	78	78	80	80	79	77	79	80	77	76	75	75	78	77
	リスニング	63	64	64	90	100	103	124	127	127	132	131	129	68	45	41	39	36	31	31	25
	2段階選抜予告	222	222	220	210	204	205	200	189	185	185	183	177	175	170	171	164	160	160	157	156
	専門・総合卒業生入試	-	-	1	6	12	20	21	21	21	21	20	20	20	18	15	13	11	10	10	10
	法等	推薦入試	284	302	310	330	344	369	389	398	398	402	406	409	401	406	402	412	416	425	429
内、「セ試」課す		107	111	113	118	118	122	125	123	122	119	118	121	126	135	140	152	150	156	166	
内、「セ試」免除		201	222	228	246	263	291	321	337	341	343	350	356	349	354	342	346	344	359	358	357
AO入試		-	-	-	-	-	-	12	32	58	73	86	101	122	136	155	172	169	173	172	172
内、「セ試」課す		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	56	61	64	68
内、「セ試」免除		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	132	133	133	131
帰国子女入試	220	233	234	241	253	267	279	287	287	292	293	292	285	286	278	273	267	268	261	257	
中国引揚者等子女入試	53	55	59	62	66	76	82	82	85	85	81	79	70	67	58	50	49	47	41	37	
社会人入試	69	84	87	107	119	133	149	169	170	179	179	181	182	186	183	187	182	187	189	191	

注. ① 「-」は実施していないか、公表されていないことを示す。 ② 表中の「専門・総合卒業生入試」は、「専門高校・総合学科卒業生入試」の略。
 ③ 連続方式(A・B日程)は国立大8年、公立大10年まで実施。公立大C日程は10年まで(以降は中期日程)。
 ④ 別日程は、公立大の一般入試において、分離分割方式によらないで試験を実施。25年は国際教養大(16年～)、新潟県立大(21年～)の2大学・3学部。
 (文部科学省資料より)

推薦・AO入試／専門・総合、帰国子女、社会人入試

「推薦入試」の実施大学・学部 “微増”、募集人員 “増加”。
 「AO入試」の募集人員、“初の前年割れ”。

<推薦・AO入試>

◆ 推薦・AO入試の実施大学・学部

25年推薦・AO入試の実施大学・学部数は、次のとおりである。

推薦入試＝国立 76 大学(全体数に対する割合 92.7%)・267 学部(同 70.1%)、公立 78 大学(同 97.5%)・163 学部(同 94.2%)／AO入試＝国立 47 大学(同 57.3%)・137 学部(同 36.0%)、公立 23 大学(同 28.8%)・35 学部(同 20.2%)。

国公立大合計では、推薦入試＝154 大学・430 学部(24年より 1 大学・1 学部増)／AO入試＝70 大学・172 学部(1 大学増で、学部数は 24 年と同じ)である。

◎ 推薦入試の新規実施大学・学部等

25 年入試で推薦入試を新たに導入する主な大学・学部等は、次のとおりである。

山形大-工[昼](機能高分子工・機械システム工)、工[フレックス]／千葉大-園芸<応用生命化学>／東京海洋大-海洋科学<食品生産科学>／神戸大-海事科学／九州工業大-工、情報工<電子情報工・システム創成情報工・機械情報工>／横浜市立大-国際総合科学／静岡県立大-国際関係、など。

◎ AO入試の新規実施大学・学部等

25 年入試で新たに AO 入試を実施する主な大学・学部等は、次のとおりである。

群馬大-理工[昼]<化学・生物化学>／大阪大-理・工・基礎工／高知大-「土佐さきがけプログラム生命・環境人材育成コース」(医・農)／鳥取環境大-環境・経営／高知工科大-マネジメント、など。

◆ 「推薦入試+AO入試」募集人員：国立大 15.4%、公立大 26.7%

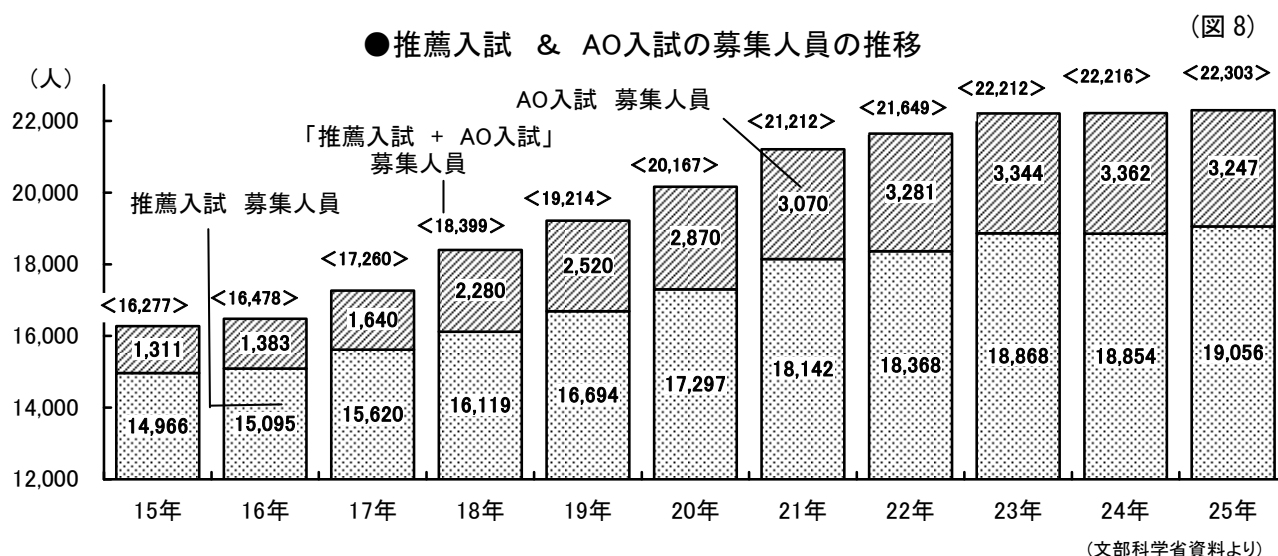
25 年の推薦入試及び AO 入試の募集人員の状況をみてみよう。

推薦入試は、国立大 1 万 2,035 人(全募集人員に占める割合 12.5%)、公立大 7,021 人(同 25.2%)。AO 入試は、国立大 2,810 人(同 2.9%)、公立大 437 人(同 1.6%)。

24 年に比べ、推薦入試は 202 人(1.1%)増の 1 万 9,056 人だが、AO 入試は 115 人(3.4%)減の 3,247 人である。

国公立大の AO 入試は、平成 12 年に東北大・筑波大・九州大・岩手県立大の 4 大学 12 学部で初めて導入された。それ以降、実施学部数は 21 年まで急増、22 年～25 年は 170 学部前後で推移。募集人員は導入以降、増加してきたが、25 年は“初の前年割れ”となった。推薦入試の募集人員が 1 万 9,000 人台に達したのと対照的だ。

「推薦入試+AO入試」は、国立大で 1 万 4,845 人(同 15.4%)、公立大で 7,458 人(同 26.7%)となり、国公立大合計では、2 万 2,303 人(同 18.0%)となる。24 年に比べ、国立大は 99 人(0.7%)減り、公立大は 186 人(2.6%)増えている。(図 4・5・8 参照)



＜専門・総合学科卒業生、帰国子女、社会人入試＞

専門高校や総合学科を対象とする25年専門高校・総合学科卒業生入試は、国立大、公立大とも24年と同じで、国立8大学9学部、公立1大学1学部の計9大学10学部で実施。

帰国子女入試は24年に比べ、国立1大学5学部減、公立1大学1学部増となり、国公立大全体では95大学257学部で実施される。

また、社会人入試は24年に比べ、国立大では1学部減、公立大では1大学3学部増となり、全体では98大学191学部で実施される。(表4参照)

■ 一般入試：個別試験の出願動向 ■

国公立大個別試験への出願(2次出願)動向は、これまではセ試の平均点アップ・ダウンに影響されてきた。一般に、平均点アップだと“強気出願”となり、国公立大や難関大(学部)への出願増がみられ、逆に平均点ダウンだと、“弱気出願”で科目数の少ない地元公立大や私立大への流出傾向がみられた。

しかし、最近では平均点がアップしても「安全志向」「現役志向」などから“慎重出願”が強まり、必ずしも“強気出願”に繋がらない。24年もセ試平均点の大幅アップ(国語・数学<数学Ⅰ・A、数学Ⅱ・B>・英語の基幹3教科平均点で前年比10.0点アップ、5教科6科目の加重平均点で13.7点アップ)にもかかわらず、“国公立大志向”の中で、“安全・確実出願”が目立った。

24年国公立大一般入試の出願状況をみると、志願者数は前年比1.9%減の約49万5,000人(延べ数)だった。因みに、24年セ試志願者数は0.6%減の約55万6,000人(実数)。

ただ、公立大は前期も含め後期・中期を中心に全日程で減少し全体では4.5%減となったが、国立大は主軸の前期が0.5%増、後期2.7%減で国立大全体では0.9%減に留まった。

25年は、受験生数、セ試志願者数の増加が予測され、国公立大一般入試の志願者数も増加が見込まれる。

そうした中、志願者の進学先の分野(文・理系、学部系統など)を前提に、セ試受験科目の得点(自己採点結果による2次出願の目安)に加え、個別試験における受験科目の“負担増・減”、学部(学科)改組、入試日程(前・後期)や募集人員の変更などが、2次出願の動きに影響してこよう。